

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	生涯学習推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 社会教育法 市事業費助成型補助等交付要綱
			10	04	01	03	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課
①生涯学習推進体制の確立						社会教育担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、生涯学習の更なる普及を図るとともに、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識を高める。	【関連事業】 生涯学習市民協働・生涯学習情報提供・青少年育成・女性団体行政・学校家庭地域の連携協力推進事業
【期待される効果】 市民の生涯学習に対する意識向上、事業への積極的な参加・参画が増進される。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民の多種多様なニーズや市の政策に応じた様々な催し、講座、教室などを開催する。市民の生涯学習の意欲を高めるとともに、まちづくりへの参加意識を高める一助とする。	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブ	【令和元年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブ
【令和2年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブへの補助金交付と活動支援	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,069	669	916
歳入計（千円）		1,069	669	916
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	232	179	244
	09 旅費	58	58	163
	11 需用費	405	136	160
	12 役務費	37	32	51
	14 使用料及び賃借料	35	12	46
	19 負担金、補助及び交付金	302	252	252
歳出計（千円）（A）		1,069	669	916
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 36.92 予 -6.33
職員人工数		0.70	0.80	0.90
職員人件費（B）		5,262	6,202	7,024
総事業費（A）＋（B）		6,331	6,871	7,940

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	子ども大学開催回数	回	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	7.00	0.00
	大人大学開催回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
			実績	4.00	5.00	0.00
成果 指標	子ども大学参加延べ人数	人	目標	280.00	280.00	320.00
			実績	259.00	273.00	0.00
	大人大学参加延べ人数	人	目標	120.00	120.00	120.00
			実績	21.00	46.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、「生涯学習推進体制の確立」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 年齢問わず、学校や家庭以外でも学びの機会を提供することが求められている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 毎年、市民のニーズを把握しながら事業を実施し、成果を高める工夫が考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 他の部署や団体等、連携出来るものは連携するよう心掛けている。今後も参加意識が低下してしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署や団体等、連携出来るものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営など事業の再検証・再構築に努めており、現段階では事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考えている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた事業展開を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も市民が健康で充実した生きがいづくりの学習機会の提供をするとともに、一人一人のテーマやライフスタイルに対応した、きめ細やかな「自ら学ぶ生涯学習」ができる体制づくりに取り組む。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 仲澤 勤		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 生涯学習推進計画に沿って事業評価を適切に行い、事業を計画的に進める。目標との乖離の大きい事業は事業内容の見直しや現実的な目標にするなど、実態にあった事業展開に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎守一		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 生涯学習推進計画に沿って事業評価を適切に行い、事業を計画的に進める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	青少年育成事業（政策）						事業類型	その他	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	青少年相談員設置規則 市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	01	05			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	共催	
	1 青少年育成						担当課係等	生涯学習課	
②青少年健全育成活動の促進						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校、家庭、地域が一体となって、青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培う事業を展開し、次代を担う青少年を健全に育成する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 女性団体行政事業 学校家庭地域の連携協力推進事業
【期待される効果】 各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験をとおして、自主性、創造性、協調性などを育む機会となっている。また、各地域の特性を活かした事業展開は、ふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与しているものとする。	【対象者】 青少年、成人
【全体概要】 青少年健全育成団体の活動支援の実施。青少年の様々な体験学習の企画実施。	【特記事項】 地域の担い手育成のため、成人式実行委員会、高校生会の自主的活動を支援する。あわせて大人クラブとの連携を探る。
【平成30年度 事業内容】 青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成	【令和元年度 事業内容】 青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成
【令和2年度 事業内容】 青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,804	2,383	2,858
歳入計（千円）		2,804	2,383	2,858
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	469	465	515
	09 旅費	174	0	28
	11 需用費	38	45	60
	12 役務費	114	91	133
	13 委託料	1,192	965	1,305
	19 負担金、補助及び交付金	817	817	817
歳出計（千円）（A）		2,804	2,383	2,858
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 19.93 予 3.13
職員人工数		0.60	0.60	0.80
職員人件費（B）		4,511	4,652	6,244
総事業費（A）＋（B）		7,315	7,035	9,102

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	成人式実行委員会会議数	回/年	目標	6.00	6.00	6.00
	自主的な成人式を目指して企画会議を行う		実績	5.00	5.00	0.00
	高校生会会議数	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	8.00	8.00	0.00
成果 指標	成人式実行委員会独自の企画数	企画	目標	1.00	1.00	1.00
	オリジナル企画を成人式に実施		実績	2.00	2.00	0.00
	高校生会の自主企画とボランティア協力の数	回	目標	10.00	10.00	10.00
	【R元年度実績⇒自主企画2回、ボランティア協力14回 計16回】		実績	9.00	16.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培うという目的は「青少年の健全育成活動の促進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校、家庭以外である「社会教育」の分野において市が実施することが妥当な事業である。県や生涯学習センター等との事業の棲み分けについては今後も考慮していく。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「地域の子どもは地域で育てる」という意識啓発活動を更に取り組み、市民総ぐるみでの青少年健全育成の充実を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 青少年健全育成のために、家庭、教育、地域が連携して行う事業が少なくなり、青少年が地域の社会活動に参加する場をなくしてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署や団体等、連携出来るものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築に努めており、現段階では、事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考えている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた社会教育事業の展開に努めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ジュニアリーダーから高校生会、成人式実行委員会へ、更には大人クラブへとリーダー育成に努め、地域の担い手づくりの一助となるような政策展開に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 仲澤 勤		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 若い年代の参加率向上に努め、地域の担い手としての育成を図る。家庭の教育力充実事業においては、未実施幼児施設の解消に向け取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎守一		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業内容が多岐に渡ることから関係団体との連携を密にして事業の充実を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	学校家庭地域の連携協力推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法、児童福祉法
			10	04	01	09	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	共催	
	1 青少年育成						担当課係等	生涯学習課	
②青少年健全育成活動の促進						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 放課後や土曜日に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業
【期待される効果】 少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。	【対象者】 下稲吉中地区、霞ヶ浦中地区児童生徒
【全体概要】 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、学びの場として放課後子ども教室を開催する。	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 下稲吉中地区（放課後子ども教室年11回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年44回開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年48回開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年23回開催（委託））	【令和元年度 事業内容】 下稲吉中地区（放課後子ども教室年11回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年42回開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年43回開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年22回開催（委託））
【令和2年度 事業内容】 下稲吉中地区（放課後子ども教室開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業開催（委託））	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	393	391	0
	一般財源・その他	349	450	954
歳入計（千円）		742	841	954
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	60	29	69
	13 委託料	682	812	885
歳出計（千円）（A）		742	841	954
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 13.43 予 -0.72
職員人工数		0.70	0.70	0.80
職員人件費（B）		5,262	5,427	6,244
総事業費（A）＋（B）		6,004	6,268	7,198

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	放課後の学習支援の年間開催数	回	目標	70.00	70.00	70.00
	【R元年度実績⇒下中42回、いなよしチャレンジ11回 計53回】		実績	55.00	53.00	0.00
	土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	68.00	68.00	68.00
	【R元年度実績⇒いなよし学習広場43回、寺子屋運武館22回 計65回】		実績	71.00	65.00	0.00
成果指標	放課後の学習支援の年間の参加延べ人数	人	目標	1,700.00	1,700.00	1,700.00
	【R元年度実績⇒下中911人、いなよしチャレンジ220人 計1,131人】		実績	1,314.00	1,131.00	0.00
	土曜日の学習支援の年間の参加延べ人数	人	目標	1,200.00	1,200.00	1,200.00
	【R元年度実績⇒いなよし学習広場616人、寺子屋運武館221人 計837人】		実績	743.00	837.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民との交流活動に取り組むことは「青少年の健全育成」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県補助を受けて実施する事業であり妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 毎年、運営するボランティアの募集をして人数を増やし、育成していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)はなくなってしまうことや、地域住民の「地域の子どもは地域で育てる」という意識が薄れていく可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似で放課後児童クラブ事業があるが、放課後子ども教室とは事業の趣旨及び体系において差異があるため統廃合出来ない。「放課後子どもプラン」の方針に基づき、一部、連携型方式を目指している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現在の下稲吉中及び霞ヶ浦中地区においては、行政職員は県補助申請のサポートが中心であり、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた社会教育事業の一環であり、生涯学習全体において公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	「地域の子どもは地域で育てる」という考え方にに基づき、同事業が普及するように事業展開していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 土曜日の学習支援事業では「寺小屋運武館」の自主運営体制強化、「いなよし学習広場」の活動場所を市民協働の関係で支援する。併せて、千代田中学校区での事業展開を検討する。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 霞ヶ浦中、下稲吉中地区での学習支援等の事業が継続できるよう支援するとともに、千代田中地区で事業を検討する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	生涯学習市民協働事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法
			10	04	01	10	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
②生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市民協働事業として、市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上げていく中で、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会とし、職員には本音の部分の市民の考えやニーズを掌握する機会とする。	生涯学習推進事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業 青少年育成事業	
【期待される効果】	【対象者】	
市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会となる。	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
社会教育だけでなく、スポーツ、文化、公民館、図書館、博物館及び関係団体を含めた生涯学習全体のメインイベントで、1年間に取り組んできたことを発表する場として「ふれあい生涯学習フェア」を開催。また、毎年テーマを決め、当日だけに留まらず関連イベントや児童・生徒絵画募集等を行うなど参加者（関係者）を増やすと同時に、市民に生涯学習事業を周知する機会とする。	なし	
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】
市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,200	1,101	1,200
歳入計（千円）		1,200	1,101	1,200
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	1,200	1,101	1,200
歳出計（千円）（A）		1,200	1,101	1,200
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 8.99 予 0.00
職員人工数		0.70	0.70	0.90
職員人件費（B）		5,262	5,427	7,024
総事業費（A）＋（B）		6,462	6,528	8,224

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会員数	人	目標	28.00	30.00	32.00
			実績	26.00	17.00	0.00
	ふれあい生涯学習フェア実行委員会議数	回	目標	8.00	15.00	15.00
			実績	6.00	7.00	0.00
成果 指標	ふれあい生涯学習フェア参加者数	人	目標	5,000.00	5,000.00	5,000.00
			実績	4,700.00	2,300.00	0.00
	ふれあい生涯学習フェア参加団体数	団体	目標	130.00	130.00	130.00
			実績	142.00	107.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と行政が一体となってイベントを作り上げていくことは「生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援」にもつながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな心を育む文化教育の面において市が関与することは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業のため、成果を向上させる余地がある。また、実行委員による企画運営によることも多く、毎年、協議を重ねながらブラッシュアップしていくものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化面においては、文化協会団体の発表・出展の機会でもあり、生きがいを持って活動している市民にとって大変貴重な機会である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光的なイベントとのコラボも可能であるが、発表団体数が限られてくる可能性があることや、実行委員との市民協働としての側面が薄れることが危惧される。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 実行委員を中心に文化協会等の関係団体が協力したり、毎年、テーマを決めて内容を工夫するなどして事業を実施しており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幅広いライフステージに応じた講座・イベントの発表の機会であるため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	実行委員との連携を深め、市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。また、参加する喜びを共有する参加者・参加団体数が増加するような工夫が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 仲澤 勤		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） スポーツフェアと共に進めてきた「ふれあい生涯学習フェア」が昨年度は別日開催となり、集客方法などで新たな取り組みが求められることから実行委員ともに市民協働の関係で事業目標の達成に向けて取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎守一		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 個々の活動発表の機会としての「ふれあい生涯学習フェア」を継続し、参加者の拡大を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度											
事務事業名	生涯学習情報提供事業（政策）							事業類型	広報・啓発			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし			
			10	04	01	11	政策経費					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象			
	(2) 生涯学習の充実							市民協働	行政主体			
	1 生涯学習							担当課係等	生涯学習課			
④生涯学習情報の提供							社会教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯学習関係各部署が連携し、市民の「学びたい」「教えたい」という気持ちに応えられるような生涯学習情報を提供するシステムの整備拡充に努める。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実が図れる。	【対象者】 市民
【全体概要】 生涯学習情報誌「マナビィガイド」や生涯学習ホームページにより、事業参加者の募集や各種催しの周知及び実施した事業の紹介などを掲載し、多くの市民に生涯学習に興味と関心を持ってもらうきっかけづくりとする。また、多様な生涯学習ニーズに対応できるよう、教えたい市民を学びたい市民に紹介する「生涯学習推進人材バンク」の推進に努める。	【特記事項】 生涯学習推進事業の中に含まれていた内容を取り出し、27年度からの新規事業とした。新たな生涯学習ファンを増やすため、生涯学習HPの拡充（更新回数とアクセス回数的大幅増）とマナビィかすみがうらの発行回数を2回から4回に増やした（従来の講座チラシ（年2回）に広報版（年2回）を加えた）。
【平成30年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページ・SNSを活用した事業展開	【令和元年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行 生涯学習推進人材バンク 生涯学習ホームページ・SNSを活用した事業展開
	【令和2年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行 生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページやSNSを活用した事業展開

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	384	399	514
歳入計（千円）		384	399	514
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	356	370	428
	12 役務費	27	29	86
歳出計（千円）（A）		384	399	514
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 28.82 予 0.00
職員人工数		0.35	0.35	0.45
職員人件費（B）		2,631	2,714	3,512
総事業費（A）＋（B）		3,015	3,113	4,026

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	生涯学習ホームページ更新回数	回	目標	200.00	200.00	200.00
	生涯学習課ホームページ「マナビィかすみがうらWeb」の事業情報を随時更新。		実績	135.00	185.00	0.00
	生涯学習推進人材バンク登録者数	人	目標	55.00	55.00	55.00
			実績	47.00	48.00	0.00
成果 指標	生涯学習ホームページアクセス回数	回	目標	10,000.00	10,000.00	10,000.00
			実績	25,074.00	30,692.00	0.00
	生涯学習推進人材バンク利用件数	件	目標	40.00	40.00	40.00
			実績	26.00	20.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の「学びたい」「教えたい」に応えるため情報提供し、生涯学習課の事業の推進に大いに寄与することで政策体系に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生涯学習課の事業を実施するに当たって情報提供は必須のものであり、市が行うのは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育委員会のホームページや若者への情報提供のためSNSを活用し、さらに多くの情報の発信を行う余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生涯学習の情報提供により、地域社会の中で市民が様々な教育的影響を受ける。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市のホームページのトップページからのリンクなどを連携することで、さらに成果を見込める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要最小限の経費により労力をかけ情報提供に努めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幅広い年代層に情報提供が行き渡るよう、学校配布、各戸配布、ホームページ等を利用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多くの市民の方が、より一層生涯学習への興味と関心を持てるよう生涯学習課のSNSを活用し、創意工夫をした事業展開を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 仲澤 勤		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 更新回数こそ目標に達しなかったものの閲覧回数は順調に増えている。更新目標は担当者だけでは達成できないことから課内連携し、リアルタイムの情報提供に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎守一		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ホームページに加え、SNSを活用した事業展開を推進する。		